

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部本部長 (氏名) 柘原 俊 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	489	—	44	—	43	—	83	—	△31	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △33百万円(—%) 29年12月期第1四半期 ー百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△4.63	—
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,454	1,157	46.6
29年12月期	2,577	1,226	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,143百万円 29年12月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	6.60	6.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	134.5	500	261.0	500	304.9	667	211.9	300	—	44.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	6,776,800株	29年12月期	6,768,000株
30年12月期1Q	一株	29年12月期	一株
30年12月期1Q	6,772,400株	29年12月期1Q	6,751,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、平成29年に前年比15.2%増の1兆5,094億円（出所：株式会社電通「2017年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成29年国内BtoC-EC市場は前年比9.1%増の16.5兆円（出所：経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」）と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight（オーディエンス インサイト）」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行うことで、Webマーケティングの課題を統合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

また、当第1四半期においては、今後の成長戦略の1つとして据えている既存事業の深耕化を推し進める為に、社内体制の抜本的な変更を行いました。これにより今後は、顧客毎・業界毎のニーズに対応した付加価値の高いソリューションの開発と提供を行うことで、顧客数の増加のみならず、顧客単価の増大を図ってまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は489,409千円、積極的な開発投資により営業利益は44,010千円、経常利益は43,535千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は△31,354千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① クラウド事業

(ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ)

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心に順調に売上を拡大しております。特に「フォームアシスト」においては、高い改善効果が確認されている様々なオプション機能の提案を、金融機関の顧客を中心に積極展開したことによって売上拡大に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」については、入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker（プロテック メール チェッカー）」が引き続きアカウント数を増加させ、売上拡大に貢献しております。また、当第1四半期には、金融機関の顧客を対象とした新サービス、「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」をリリースいたしました。「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」はOCR技術を活用することで、運転免許証情報を入力フォームに自動反映させるサービスです。金融機関の既存顧客を中心とした営業展開によって、売上拡大に大きく貢献いたしました。

(DMP・広告関連サービス)

DMP・広告関連サービスについては、DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータと連携させた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスがその精度の高さから、引き続き顧客の高い評価を得ております。

(Fintech)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは当第1四半期において、クラウドECプラット

フォーム「ebisumart」を提供する株式会社インターファクトリーとの業務提携を行いました。また、昨年行った多くの決済サービス提供事業者との業務提携により、当第1四半期においても引き続き顧客数の増加と売上拡大が進んでおります。

以上の結果、クラウド事業全体における売上高は364,166千円、セグメント利益（営業利益）は210,228千円となりました。

② コンテンツ事業

（スマートフォンアプリ）

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が、博物館や東京ドームで開催された「ふろさと祭り東京2018」、その他イベントでの公式アプリなどに採用され、売上拡大に貢献いたしました。

（メディア）

一部不採算メディアの減損処理を行いました。これにより当第1四半期において、特別損失44,518千円を計上いたしました。

（コンテンツサービス）

株式会社インクルーズ配信のLINEスタンプ「めんトリ」に関しては、アウトドアグッズを世界で展開するブランド「OUTDOOR PRODUCTS」とのコラボディパックを発売するなど、国内外でLINEスタンプの枠を超えた広がりを見せています。また、きせかえ課金ビジネスは、LINE着せかえの配信を強化し、LINE着せかえランキングでも1位獲得が続出しております。

（パーソナルブランディング）

galaxy株式会社が展開する「AmazonPOD」に関しては、社内の運営体制の見直しと新たなビジネス展開への投資を行いました。

以上の結果、コンテンツ事業全体における売上高は125,242千円、セグメント損失（営業損失）は28,911千円となりました。

③ 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、当第1四半期における投資実績はございません。

以上の結果、投資事業全体におけるセグメント損失（営業損失）は412千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ123,584千円減少し、2,454,111千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が97,808千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,447千円減少し、1,296,210千円となりました。この主たる要因は、長期借入金51,713千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,137千円減少し、1,157,901千円となりました。この主たる要因は、利益剰余金が68,022千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,761	1,043,953
受取手形及び売掛金	196,792	222,053
営業投資有価証券	174,561	174,561
その他	44,139	50,953
貸倒引当金	△2,448	△3,103
流動資産合計	1,554,806	1,488,419
固定資産		
有形固定資産	25,336	23,507
無形固定資産		
のれん	386,230	339,763
ソフトウェア	113,483	117,578
その他	123,455	118,899
無形固定資産合計	623,169	576,240
投資その他の資産		
投資有価証券	229,519	227,188
繰延税金資産	111,534	105,751
その他	44,111	44,846
貸倒引当金	△10,781	△11,842
投資その他の資産合計	374,384	365,944
固定資産合計	1,022,890	965,692
資産合計	2,577,696	2,454,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,970	35,619
短期借入金	200,110	208,442
1年内返済予定の長期借入金	216,852	216,852
未払法人税等	45,055	24,528
その他	146,897	161,082
流動負債合計	648,885	646,524
固定負債		
長期借入金	664,849	613,136
その他	37,922	36,550
固定負債合計	702,771	649,686
負債合計	1,351,657	1,296,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,214	337,041
資本剰余金	312,578	313,405
利益剰余金	561,375	493,353
株主資本合計	1,210,168	1,143,801
新株予約権	3,516	3,516
非支配株主持分	12,354	10,584
純資産合計	1,226,039	1,157,901
負債純資産合計	2,577,696	2,454,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	489,409
売上原価	132,194
売上総利益	357,214
販売費及び一般管理費	313,204
営業利益	44,010
営業外収益	
受取利息	4
投資事業組合運用益	506
助成金収入	500
その他	207
営業外収益合計	1,218
営業外費用	
支払利息	1,635
その他	57
営業外費用合計	1,693
経常利益	43,535
特別損失	
減損損失	44,518
その他	142
特別損失合計	44,660
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,125
法人税、住民税及び事業税	18,888
法人税等調整額	13,110
法人税等合計	31,998
四半期純損失(△)	△33,124
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,354

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△33,124
四半期包括利益	△33,124
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	クラウド 事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	364,166	125,242	—	489,409	—	489,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	1,760	—	2,064	△2,064	—
計	364,470	127,002	—	491,473	△2,064	489,409
セグメント利益又は損失(△)	210,228	△28,911	△412	180,904	△136,894	44,010

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「eマーケティング事業」「Webソリューション事業」「投資事業」から、「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」に変更しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。